



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 デリカフーズ株式会社
 コード番号 3392 URL <http://www.delica.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

(氏名) 館本 勲武
 (氏名) 澤田 清春

TEL 03-3858-1037

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,924	—	109	—	105	—	61	—
20年3月期第1四半期	4,737	△1.0	175	13.2	176	18.0	107	14.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	4,086.39	4,047.29
20年3月期第1四半期	7,070.25	6,943.19

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	7,194	—	3,652	—	50.8	241,197.93	—	
20年3月期	7,431	—	3,651	—	49.1	241,122.87	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 3,652百万円 20年3月期 3,651百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	4,000.00	4,000.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	4,000.00	4,000.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,900	3.2	337	2.5	320	△3.9	180	△8.5	11,886.85
通期	20,100	3.5	684	4.5	650	0.0	370	△2.8	24,434.09

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

【注】詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。】

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 無

【注】詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。】

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	15,605株	20年3月期	15,605株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	463株	20年3月期	463株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	15,142株	20年3月期第1四半期	15,142株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「定性的情報」をご覧ください。



【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績等の概要

(単位：千円)

	平成20年3月期 第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	平成21年3月期 第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	比較増減	比較増減 (%)
売上高	4,737,204	4,924,941	187,737	4.0
営業利益	175,236	109,840	△65,395	△37.3
経常利益	176,522	105,366	△71,155	△40.3
四半期純利益	107,059	61,876	△45,183	△42.2

当第1四半期の連結業績は、売上高 4,924,941 千円(前年同期比 4.0%増)、営業利益 109,840 千円(同 37.3%減)、経常利益 105,366 千円(同 40.3%減)、四半期純利益 61,876 千円(同 42.2%減)となりました。

【食品業界・青果物業界・生産者の動向】

平成20年1月末に発生した中国製ギョーザ食中毒事件が大きく影響し、価格の安い中国野菜の需要が落ち込み、国産野菜に切り替える動きとなりました。また、世界的な原油の高騰によって、ハウス栽培等の燃料費、ビニール袋や包装資材などの資材費、産地から出荷場への物流費などのコストが上昇し、青果物生産者の大きな負担になっております。食品業界もかつてない値上げを断行し始めました。

【外食産業・中食産業の動向】

外食産業におきましても、中国製ギョーザ食中毒事件が大きく影響し、価格の安い中国野菜を使用していた部分を国産野菜へシフトせざるを得ない状態となりました。また、原油高騰によって急激な物価高を招いたため、外食での出費を抑える結果となり、外食産業の売上が減少しました。また、ガソリン代の高騰によって、自家用車での外出が控えられるようになり、郊外型店舗の来客数に影響しました。

一方、家庭で食事をする機会が増加したため、中食産業においては売上増加傾向にあります。

【当社の状況】

当社グループは、中国製ギョーザ事件以来、中国野菜(にんにく、タマネギ、長ネギ、生姜等)から国産野菜への切り替えを、全社挙げて対応してきました。産地との協力によって栽培面積を増やすなどの対応をしてきましたが、対応に対する時間的な遅れは若干発生いたしました。中国野菜から国産野菜への切り替えによって、一時的な原価率の上昇が発生いたしました。また、原油・ガソリンの高騰により、日配品(豆腐など)の仕入価格、納品のための物流費や、ビニール袋やトレーなどの資材費等が上昇しました。

当第1四半期は、中国野菜から国産野菜への急激な切り替えによる原価率増加や、原油の高騰の影響による経費増加を、販売価格へ適正に転嫁するまでに時間差が生じたため、利益率の低下を招いております。しかし、これまでの取り組みと同様に生産者—当社グループ—顧客と連携・協力によって改善していく所存です。また、好調である中食産業への売上を拡大していく予定です。

また、4月より青果物の抗酸化力の立証を加速させるため、名古屋医工連携インキュベータ(名古屋市千種区)内に抗酸化力研究室を設置いたしました。これにより8年前より進めている抗酸化力データの蓄積と、米国のORAC値、活性酸素を種類別に測定できるESR法による測定が可能となりました。これによって野菜の中身評価によるブランド化販売戦略の現実化にさらに近づいて参りました。



(2) 部門別の状況

	平成20年3月期 第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		平成21年3月期 第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		比較増減 (千円)	比較増減 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
カット野菜部門						
売上高	1,495,330	31.6	1,523,401	30.9	28,071	+1.9
仕入高	693,064	22.5	729,256	22.4	36,129	+5.2
ホール野菜部門						
売上高	2,545,585	53.7	2,742,397	55.7	196,812	+7.7
仕入高	1,781,886	57.7	1,951,561	59.9	169,675	+9.5
その他部門						
売上高	696,288	14.7	659,142	13.4	△37,146	△5.3
仕入高	611,866	19.8	576,461	17.7	△35,404	△5.8
合計						
売上高	4,737,204	100.0	4,924,941	100.0	187,737	+4.0
仕入高	3,086,817	100.0	3,257,280	100.0	170,462	+5.5

【カット野菜部門】

前年同期に比べ、売上高は増大することができましたが、外食産業の中国野菜の使用取りやめによって、国産野菜への切り替えが原価率の上昇に影響いたしました。

【ホール野菜部門】

ホール野菜部門につきましては、国産野菜が主流であったため、売上高増加率に対する仕入高増加率の差に大きな差は発生いたしませんでした。

【その他部門】

その他部門につきましては、委託先の売上高減少が影響いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、3,638百万円となりました。これは、主として売上高の季節変動等により売掛金が221百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて微減の3,556百万円となりました。これは、主としてリース取引に関する会計基準の適用等により、その他の有形固定資産が101百万円増加したこと、一方、長期預金の期日が1年以内となったことによる振り替えなどにより、投資その他の資産が78百万円減少したことなどによります。(リース取引に関する会計基準の適用に関する詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。)

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、7,194百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.9%減少し、2,277百万円となりました。これは、主として売上高の季節変動等により支払手形及び買掛金が194百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、1,265百万円となりました。これは、主としてリース取引に関する会計基準の適用等により、その他の固定負債が116百万円増加したことなどによります。(リース取引に関する会計基準の適用に関する詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。)

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、3,542百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて微増の3,652百万円となりました。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.7ポイント上昇し、50.8%となりました。



3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は、カット野菜の原料に使用していた中国産野菜を、国産野菜に切り替えることで原価率が上昇し、また、原油の高騰が物流費・資材・消耗品等に多大に影響を及ぼし、経費を上昇させました。これらは急激な環境の変化によるため、取引先様に対して販売価格転嫁への対応が遅延しておりましたが、第2四半期以降の対応によって概ね回復可能と判断しておりますので、平成20年5月14日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
 - ② 棚卸資産の評価方法
棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
 - ③ 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
 - ④ 経過勘定項目の算定方法
合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
 - ⑤ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
 - ⑥ 税金費用の計算
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。
なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
 - ③ リース取引に関する会計基準等の適用
「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。
また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に110,638千円計上されております。
なお、損益に与える影響は軽微であります。
- (追加情報)
法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)による法定耐用年数及び資産区分の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、機械及び装置の一部について耐用年数を延長しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が831千円増加しております。



5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,620,325	1,646,079
売掛金	1,880,083	2,101,807
商品及び製品	45,530	45,835
仕掛品	1,422	1,605
原材料及び貯蔵品	16,229	19,276
その他	96,564	79,348
貸倒引当金	△21,490	△19,319
流動資産合計	3,638,666	3,874,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,298,332	1,319,005
土地	1,454,692	1,454,692
その他	442,716	341,434
有形固定資産合計	3,195,741	3,115,133
無形固定資産		
その他	37,234	39,717
無形固定資産合計	37,234	39,717
投資その他の資産		
その他	340,196	417,236
貸倒引当金	△16,998	△15,048
投資その他の資産合計	323,198	402,187
固定資産合計	3,556,173	3,557,037
資産合計	7,194,840	7,431,672
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,030,471	1,224,836
短期借入金	430,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	187,941	199,419
未払金	493,585	521,421
未払法人税等	45,050	114,136
賞与引当金	16,224	54,972
その他	74,068	41,376
流動負債合計	2,277,342	2,586,163
固定負債		
長期借入金	1,101,122	1,145,299
退職給付引当金	47,286	48,238
その他	116,870	700
固定負債合計	1,265,278	1,194,237
負債合計	3,542,621	3,780,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金	1,591,242	1,591,242
利益剰余金	1,434,039	1,432,961
自己株式	△114,293	△114,423
株主資本合計	3,670,744	3,669,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,525	△18,266
評価・換算差額等合計	△18,525	△18,266
純資産合計	3,652,219	3,651,270
負債純資産合計	7,194,840	7,431,672



(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
売上高	4,924,941
売上原価	3,684,985
売上総利益	1,239,956
販売費及び一般管理費	1,130,115
営業利益	109,840
営業外収益	
受取利息	747
受取配当金	836
自動販売機収入	405
その他	1,406
営業外収益合計	3,395
営業外費用	
支払利息	7,850
その他	17
営業外費用合計	7,868
経常利益	105,366
特別利益	
保険解約返戻金	1,277
特別利益合計	1,277
特別損失	
固定資産除却損	401
特別損失合計	401
税金等調整前四半期純利益	106,242
法人税、住民税及び事業税	44,366
法人税等合計	44,366
四半期純利益	61,876



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	106,242
減価償却費	48,351
引当金の減少額	△35,579
受取利息及び受取配当金	△1,583
支払利息	7,850
固定資産除却損	401
売上債権の減少額	221,723
たな卸資産の減少額	3,534
仕入債務の減少額	△194,364
その他	△5,263
小計	151,313
利息及び配当金の受取額	1,400
利息の支払額	△7,824
法人税等の支払額	△113,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△18,353
定期預金の払戻による収入	42,000
有形固定資産の取得による支出	△32,592
無形固定資産の取得による支出	△130
投資有価証券の取得による支出	△10,439
貸付金の回収による収入	83
保険積立金の払戻による収入	2,618
その他	△12,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△55,655
自己株式の取得による支出	△97
配当金の支払額	△48,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,473
現金及び現金同等物の減少額	△102,107
現金及び現金同等物の期首残高	1,101,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	999,752



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。



「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	4,737,204
II 売上原価	3,506,230
売上総利益	1,230,973
III 販売費及び一般管理費	1,055,737
営業利益	175,236
IV 営業外収益	
1. 受取利息	854
2. 受取配当金	764
3. 匿名組合投資利益	6,840
4. 自動販売機収入	417
5. その他	1,077
営業外収益合計	9,954
V 営業外費用	
1. 支払利息	8,615
2. その他	52
営業外費用合計	8,667
経常利益	176,522
VI 特別利益	
1. 保険解約返戻金	703
2. 貸倒引当金戻入益	6,848
特別利益合計	7,551
VII 特別損失	
1. 固定資産除却損	10
2. 投資有価証券売却損	390
特別損失合計	400
税金等調整前四半期純利益	183,673
税金費用	76,614
四半期純利益	107,059



「参考資料」

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区 分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	183,673
減価償却費	41,264
引当金の減少額	△67,021
受取利息及び受取配当金	△1,619
支払利息	8,615
投資有価証券売却損	390
固定資産除却損	10
売上債権の減少額	194,109
たな卸資産の減少額	6,329
仕入債務の減少額	△181,949
その他	△28,461
小計	155,342
利息及び配当金の受取額	1,302
利息の支払額	△8,235
法人税等の支払額	△154,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,204
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△64,809
定期預金の払戻による収入	172,639
有形固定資産の取得による支出	△259,566
無形固定資産の取得による支出	△2,554
投資有価証券の取得による支出	△21,053
投資有価証券の売却による収入	1,999
貸付金の回収による収入	81
保険積立金の返還による収入	1,576
その他	△1,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,239
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△110,000
長期借入れによる収入	340,000
長期借入金の返済による支出	△82,445
配当金の支払額	△42,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,473
IV 現金及び現金同等物の減少額	△73,970
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,425,729
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,351,759

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。



6. その他の情報

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移

平成21年3月期(連結)

(百万円未満切り捨て)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	4,924			
売上総利益	1,239			
営業利益	109			
経常利益	105			
税金等調整前四半期純利益	106			
四半期純利益	61			
1株当たり四半期純利益	4,086.39円			
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	4,047.29円			
総資産	7,194			
純資産	3,652			
1株当たり純資産	241,197.93円			
営業活動による キャッシュ・フロー	31			
投資活動による キャッシュ・フロー	△29			
財務活動による キャッシュ・フロー	△104			
現金及び現金同等物 四半期末残高	999			

平成20年3月期(連結)

(百万円未満切り捨て)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	4,737	4,857	4,931	4,898
売上総利益	1,230	1,224	1,258	1,229
営業利益	175	153	182	143
経常利益	176	156	177	139
税金等調整前四半期純利益	183	154	172	139
四半期純利益	107	89	96	87
1株当たり四半期純利益	7,070.25円	5,913.01円	6,389.05円	5,755.17円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	6,943.19円	5,819.67円	6,299.71円	5,669.72円
総資産	7,392	7,498	7,687	7,431
純資産	3,394	3,479	3,572	3,651
1株当たり純資産	224,193.97円	229,630.26円	235,784.72円	241,122.87円
営業活動による キャッシュ・フロー	△6	133	38	196
投資活動による キャッシュ・フロー	△173	48	△308	△136
財務活動による キャッシュ・フロー	105	△166	20	△76
現金及び現金同等物 四半期末残高	1,351	1,367	1,118	1,101